

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,656,385	固定負債	10,285,753
有形固定資産	58,399,261	地方債等	10,209,725
事業用資産	33,186,143	長期未払金	251
土地	22,946,651	退職手当引当金	75,778
立木竹	35,000	損失補償等引当金	-
建物	24,134,044	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,769,139	流動負債	113,722
工作物	24,301,680	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	△ 23,559,301	未払金	29
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,693
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	174,825	負債合計	10,399,475
その他減価償却累計額	△ 88,418	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,801	固定資産等形成分	65,396,035
インフラ資産	24,959,819	余剰分(不足分)	△ 9,388,554
土地	322,128	他団体出資等分	-
建物	3,808,513		
建物減価償却累計額	△ 1,307,507		
工作物	62,097,063		
工作物減価償却累計額	△ 40,211,718		
その他	1,258,218		
その他減価償却累計額	△ 1,018,002		
建設仮勘定	11,124		
物品	1,088,549		
物品減価償却累計額	△ 835,251		
無形固定資産	10,156		
ソフトウェア	4,506		
その他	5,651		
投資その他の資産	5,246,968		
投資及び出資金	212,263		
有価証券	-		
出資金	212,263		
その他	-		
長期延滞債権	122,526		
長期貸付金	668		
基金	4,911,511		
減債基金	1,299,145		
その他	3,612,366		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
流動資産	2,750,571		
現金預金	997,408		
未収金	37,435		
短期貸付金	-		
基金	1,739,650		
財政調整基金	1,739,650		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 23,921	純資産合計	56,007,481
繰延資産	-	負債及び純資産合計	66,406,957
資産合計	66,406,957		

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,292,778
業務費用	5,922,857
人件費	1,707,618
職員給与費	1,454,697
賞与等引当金繰入額	113,693
退職手当引当金繰入額	75,778
その他	63,450
物件費等	3,986,456
物件費	1,767,663
維持補修費	406,588
減価償却費	1,807,187
その他	5,019
その他の業務費用	228,784
支払利息	149,967
徴収不能引当金繰入額	45
その他	78,771
移転費用	6,369,921
補助金等	5,685,767
社会保障給付	660,048
その他	24,106
経常収益	521,576
使用料及び手数料	393,043
その他	128,533
純経常行政コスト	11,771,202
臨時損失	3,287,026
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,287,026
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,361
資産売却益	1,361
その他	-
純行政コスト	15,056,867

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,211,446	69,237,882	△ 10,026,435	-
純行政コスト(△)	△ 15,056,867		△ 15,056,867	-
財源	11,803,750		11,803,750	-
税収等	9,082,092		9,082,092	-
国県等補助金	2,721,658		2,721,658	-
本年度差額	△ 3,253,117		△ 3,253,117	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,890,998	3,890,998	
有形固定資産等の増加		850,444	△ 850,444	
有形固定資産等の減少		△ 5,401,959	5,401,959	
貸付金・基金等の増加		1,982,739	△ 1,982,739	
貸付金・基金等の減少		△ 1,322,222	1,322,222	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	49,152	49,152	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,203,965	△ 3,841,846	637,881	-
本年度末純資産残高	56,007,481	65,396,035	△ 9,388,554	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,475,589
業務費用支出	4,105,668
人件費支出	1,626,754
物件費等支出	2,258,421
支払利息支出	149,967
その他の支出	70,526
移転費用支出	6,369,921
補助金等支出	5,685,767
社会保障給付支出	660,048
その他の支出	24,106
業務収入	12,036,359
税収等収入	9,083,189
国県等補助金収入	2,430,796
使用料及び手数料収入	395,606
その他の収入	126,768
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,560,770
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,240,315
公共施設等整備費支出	556,721
基金積立金支出	683,594
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	325,607
国県等補助金収入	290,862
基金取崩収入	22,178
貸付金元金回収収入	900
資産売却収入	11,668
その他の収入	-
投資活動収支	△ 914,708
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,561,535
地方債等償還支出	1,561,535
その他の支出	-
財務活動収入	711,100
地方債等発行収入	711,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 850,435
本年度資金収支額	△ 204,374
前年度末資金残高	1,201,781
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	997,408
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	997,408

注記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、取得価格が不明な道路、河川および水路の敷地等は備忘価格1円としています。

また、物品は原則として取得価格50万円以上（美術品は300万円以上）のものを計上しています。

なお、開始後については、評価は原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。金

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥資金收支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業等特別会計、下部奥の湯温泉事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。